

令和3年度通常総会

令和3年5月20日(木) 11:00～

(株)グリーンみなとオフィス
(神奈川県横浜市中区山下町2番地10F)

認定特定非営利活動法人
全国木材資源リサイクル協会連合会

次 第

1. 開 会
2. 議長選出
3. 議事録署名人選出
4. 議 事
 - 第 1 号議案 令和2年度事業報告
 - 第 2 号議案 令和2年度決算
 - 第 3 号議案 令和3年度事業計画
 - 第 4 号議案 令和3年度当初予算
 - 第 5 号議案 役員の改選

その他(報告事項)

 - (1) 調査広報委員会報告
 - (2) 寄附金の募集について
5. 閉 会

第1号議案

令和2年度事業報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 全国木材資源リサイクル協会連合会

事業の成果：新型コロナウイルスの感染拡大により、世界はもとより我が国においても人々の活動が大きく制限された。その制約を受けて建設系廃木材の発生量が大きく減少する中で安定供給をいかに維持するか、需給両面に課題が山積した。その課題に対応するために会員相互の協力が一層必要な事態となったが、対面による会議等の開催が難しくなった。一方、テレワークの拡大やリモート会議の開催など、ビジネス面で変化が起こった。当団体でも新たな試みとして、情報交換のツールとして各地域協会でもリモート会議を開催した。連合会においても、総会や理事会を初めてメール中心により開催した。

また、木質バイオマス発電に関係する国の研究会に参加を要請され、席上、当団体の経験を踏まえて、必要な意見を申し述べた。

なお、令和2年度は東京都の認定特定非営利活動法人の更新期間となり、改めて総会や理事会等の関係書類や会計帳簿などの点検・整理を進めるとともに、東京都による更新審査の現地調査を経て、無事更新された。

令和2年度は、コロナ禍の中にあつて、事務局内部の整備を図るとともに、新たな課題に対して関係機関と連携して事業を進めた。

1. 木材資源等の再利用に関する出版物、ホームページ等による普及啓発事業	支出額 2,061 千円
(1) ホームページの活用 各種会議議事録、総会資料、FIT 認定事業者リスト等をホームページで公表し情報提供した。また、これまで木材リサイクルマップの情報更新を毎年度末にしていたが、常に最新情報を提供できるよう取り組んだ。併せて、会員名簿やFIT 認定事業者リストについても同様の取り組みをした。なお、ホームページのCMSについて、旧ソフト（ムーバブルタイプ）ではセキュリティ上問題があり、新しいソフト（ワードプレス）に入れ替えた。	
(2) 連合会通信の配信 連合会通信を定期的に配信し、全木リ連及び各地域協会の行事予定などを会員に知らせた。ただし、令和2年5月と令和3年2月は、新型コロナウイルスの関係で行事等の報告事項がなく休刊とした。	
(3) 関係会議や講習会などへの参加 新型コロナウイルスの関係で各種シンポジウムや研究会が開催されず、令和2年度は参	

<p>加が大きく制限された。</p> <p>12月23日 「建設副産物リサイクル広報推進会議」編集部会</p>
<p>2. 木材資源等の再利用に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業 支出額 1,052 千円</p> <p>(1) 木材リサイクルの推進に向けたセミナー・講演会 例年、総会に続いて講演会を実施していたが、新型コロナウイルスの関係で総会がメール中心の開催となり、講演会は開催できなかった。</p> <p>(2) 社会貢献・CSR活動 令和2年度はイベントの効果を考慮して参加することとしていたが、多くのイベントが中止となったほか、平成27年度から始めた「リサイクル木材で本棚をつくろう」という環境教育講座も開催できなかった。</p>
<p>3. 木材資源等の再利用に関する技術及び法案整備のための調査、研究事業 支出額 1,164 千円</p> <p>(1) 木材資源リサイクル調査及び広報活動推進委員会 新型コロナウイルスの関係で対面による委員会は開催できなかったが、各種調査におけるアンケート項目や、国への要望内容についてメールにより委員から意見を聴取した。また、3月に初めてリモートによる委員会を開催した。</p> <p>(2) 木質バイオマス需要調査 8月に、マテリアル及びサーマルユーザーに対して木質チップの需要動向について調査した。令和2年度は新型コロナウイルスの影響について調査項目を追加した。集計結果は、全国規模での集計のほか、連合会の6つの地域別の集計を行った。その結果は、「木質資源安定供給検討会」で報告したほか、ホームページへも掲載した。</p> <p>(3) 木質チップ等生産会員実態調査 8月に、木質チップ生産会員に対して、地域協会ごとの生産量、品目別取扱量、需要先別の生産割合などについて調査した。令和2年度は上記調査と同様、新型コロナウイルスの影響について調査項目を追加した。その結果は、「木質資源安定供給検討会」で報告したほか、ホームページへも掲載した。</p> <p>(4) 地域別木質チップ市場価格実勢調査 木質チップ生産会員に対して、4月時点と10月時点の地域ごとの木質チップ価格帯を集計し、「地域別木質チップ市場価格」として、ホームページ上で公表した。</p> <p>(5) 国への「要望書」の提出 木材資源のリサイクルの推進に係る制度改善及び課題解決に必要な事項について、国の関係省庁に対して効果的な要望を行うため、連合会役員と調査及び広報活動推進委員にメールで意見聴取して内容をまとめた。要望書は7月16日に4省庁へ提出した。</p>

(6) 木質資源安定供給検討会の開催

国の4省庁を招き、制度改善や課題解決に向けて「要望書」の項目を中心に、当面課題となる事項について、情報交換や意見交換を行った。検討会は従来の「木質チップに係る需給問題検討会」と「ユーザー懇談会」を統合した会議であり、今回が第1回となった。ただし、今回は新型コロナウイルスの関係で、徹底した感染防止策を講じるとともに、参加者を絞って開催した。(参加43名)

令和2年11月25日(水) 江東公会堂 ティアラこうとう

(出席) 国：環境省、経済産業省、農林水産省、国土交通省

マテリアル業界、サーマル業界

連合会役員、地域協会役員、事務局、報道機関

(7) 木質チップの性状調査

全木リ連は、平成22年12月に「木質リサイクルチップの品質規格」を策定した(平成25年8月改訂)。また、(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会と平成27年2月に「燃料用木質チップの品質規格」を定めた。品質規格に則り、現在出荷している木質チップの性状、有害物質成分の調査について、協会及び協会会員が委託する際、会員向け特別価格となり、その一部が連合会及び委託した会員の所属地域協会に還元された。これにより、検査方法の統一化と、会員の便宜を図った。

(8) 適合チップ認定制度の検討

関東協会において平成29年度に始まった「適合チップ認定制度」を全国的な制度として活用するため、平成30年度から課題を整理してきた。関東協会では本制度の見直しを行う予定であったが、会議が開催できず全国展開への課題については引き続き検討することとした。

(9) 再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)への対応

事業者認定の審査事務を実施し、各地域協会では新規認定は3件実施、継続認定は19件実施した。また、令和3年3月現在の認定事業所は103である。平成31年度の実績報告は、ホームページで公表した。

また、資源エネルギー庁の「事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)」に明記された当地域協会との事前調整を確実にするため、適切な情報収集と提供に努めた。

4. 木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業

支出額 1,092 千円

(1) 木質資源安定供給検討会の開催(再掲)

(2) ホームページ等通信手段を活用し、幅広く情報を提供した。

- ・木質バイオマス証明認定事業者一覧
- ・木材リサイクルマップ
- ・地域別木質チップ市場価格実勢調査結果 等を掲載

(3) 国・自治体の施策への協力と調整

適時、関係省庁等を訪問し、情報交換を行った。令和2年度は東京都の認定特定非営利活動法人の更新期間となり、東京都の現地調査を受けた。

6月11日 東京都 認定特定非営利活動法人の現地調査で事務所来所
7月16日 環境省、資源エネルギー庁、林野庁、国土交通省
7月17日 林野庁
7月27日 (一社)日本木質バイオマスエネルギー協会が来所
8月26日 国土交通省
10月26日 国土交通省、林野庁
10月29日 環境省
11月6日 資源エネルギー庁、林野庁
12月9日 (一社)日本木質バイオマスエネルギー協会へ訪問

(4) 組織の強化事業

会員不在県の解消と会員の拡大を目標として、地域協会と連携して活動を行った。北海道、北陸地方、四国地方で会員拡大を目指し、中四国協会において四国で2社の新入会があった。次年度も引き続き活動を続ける。

5. 木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助に関する事業 支出額 1,104 千円

(1) 地域協会総会

5月の関東協会総会はメール中心による開催となり、10月の東海協会総会はリモートによる開催となったが、それぞれ参加して情報交換した。

(2) 林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会

林野庁及び資源エネルギー庁による「林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会」に参加し、連合会の木質チップの品質向上・品質規格や安定供給の取り組みについて報告した。

第1回 7月20日
第2回 8月27日
第3回 10月13日

(3) 「建設副産物リサイクル広報推進会議」の機関誌編集部会に専務理事がオブザーバー委員として出席した。 12月23日 (再掲)

(4) 寄付金の募集

令和2年度も木材資源のリサイクルの構想を提案する団体として、各種調査の実施やホームページのソフト入替等もあり、目標金額を平成31年度と同じ360万円に設定した。寄付額は326万円で目標額に届かなかったが、厳しい中で多くの会員の協力があった。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総会		28日 連合会事務所										
理事会	22日 連合会事務所							25日 ティアフラこうとう				
調査広報委員会												18日 リモート会議
木質資源安定供給 検討会								25日 ティアフラこうとう				
国へ要望				16日 要望書提出				要望事項まとめ・精査 提出は次年度5～6月				
市場価格調査		25日・4月時点 価格調査依頼	26日・提出		公表			16日・10月時点 価格調査依頼	4日・提出	公表		
ユ一ザ一調査 会員調査				27日・ユ一 ザ一、29日会 員調査依頼	31日・提出			公表				
講演会												
環境教育 イベント出展												
視察・研修												
その他情報提供等												

※木質資源安定供給検討会はユ一ザ一懇談会と需給問題検討会を統合して開催

※環境教育、視察・研修などは新型コロナウイルスの感染拡大により実施できなかった

FIT認定事業所実績報告書 出荷量の推移

単位:t

地域	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	認定事業所数	2	6	6	8	19	21	21	23
北日本	総出荷量	4,278	58,919	70,255	73,236	82,725	215,178	202,033	198,249
	間伐材等	0	7,030	8,481	9,076	30,123	43,615	61,515	63,137
	一般木質	0	5,480	8,247	6,627	4,112	46,619	46,960	53,285
	認定事業所数	7	13	13	16	22	27	33	34
関東	総出荷量	113,001	329,833	368,649	375,362	675,443	813,861	792,634	755,582
	間伐材等	0	0	0	0	10,602	8,907	11,224	6,693
	一般木質	6,195	36,177	53,252	42,713	22,515	34,496	86,343	123,188
	認定事業所数		1	3	4	5	5	5	5
東海	総出荷量		55,092	213,868	349,895	43,714	130,480	114,192	137,613
	間伐材等		0	0	0	0	0	0	0
	一般木質		0	0	0	144	0	0	0
	認定事業所数			7	12	12	13	14	14
近畿	総出荷量			11,202	60,337	102,194	121,577	107,942	161,377
	間伐材等			0	0	0	0	0	0
	一般木質			0	0	539	768	3,084	5,207
	認定事業所数					1	2	2	2
中四国	総出荷量					0	0	0	0
	間伐材等					0	0	0	0
	一般木質					0	0	0	0
	認定事業所数	6	8	10	19	19	19	19	24
九州	総出荷量	180,094	231,690	299,158	328,080	401,882	448,790	503,049	501,620
	間伐材等	661	14,061	20,328	31,459	69,439	103,830	119,229	121,569
	一般木質	798	11,126	14,518	23,382	52,275	25,292	44,080	39,056
	認定事業所数	15	28	39	59	78	87	94	102
合計	総出荷量	297,373	675,534	963,132	1,186,910	1,305,958	1,729,886	1,719,850	1,754,441
	間伐材等	661	21,091	28,809	40,535	110,164	156,352	191,968	191,399
	一般木質	6,993	52,783	76,017	72,722	79,585	107,174	180,467	220,736

第2号議案 令和2年度決算

活動計算書

【税込】(単位:円)

認定特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	3,909,000		
賛助会員受取会費	1,314,000		
受取入会金	100,000	5,323,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		3,260,000	
【事業収益】			
事業 収益		179,100	
【その他収益】			
受取利息等		10,592	
経常収益 計			8,772,692
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
役員 報酬(事業)	2,484,000		
給料 手当(事業)	998,928		
通勤 費(事業)	148,581		
法定福利費(事業)	393,195		
人件費計	4,024,704		
(その他経費)			
旅費交通費(事業)	57,913		
地代家賃(事業)	740,722		
会 議 費(事業)	84,111		
調査費(事業)	71,670		
広告宣伝費(事業)	0		
印刷製本費(事業)	187,648		
H P管理費(事業)	935,165		
消耗品費(事業)	92,303		
備品費(事業)	77,913		
通信運搬費(事業)	157,490		
支払手数料(事業)	14,096		
研 修 費(事業)	0		
雑費(事業)	28,319		
慶弔費(事業)	0		
その他経費計	2,447,350		
事業費 計		6,472,054	
【管理費】			
(人件費)			
役員 報酬	276,000		
給料 手当	110,992		
通勤 費	16,509		
法定福利費	43,688		
人件費計	447,189		
(その他経費)			
地代 家賃	82,302		
会 議 費	11,400		
消耗品 費	10,256		
備 品 費	8,657		
通信運搬費	17,499		
支払手数料	1,566		
雑 費	6,897		
旅費交通費	1,049		
印刷製本費	12,636		
その他経費計	152,262		
管理費 計		599,451	
経常費用 計			7,071,505
当期経常増減額			1,701,187
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			1,701,187
当期正味財産増減額			1,701,187
前期繰越正味財産額			8,885,536
次期繰越正味財産額			10,586,723

(注)今年度はその他の事業は実施していません。

貸借対照表

全国木材資源リサイクル協会連合会

[税込] (単位: 円)
令和3年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	404,046
現金	3,935	流動負債計	404,046
普通預金	10,954,823	負債合計	404,046
現金・預金計	10,958,758	正味財産の部	
(売上債権)		【正味財産】	
未収金	32,011	前期繰越正味財産額	8,885,536
売上債権計	32,011	当期正味財産増減額	1,701,187
流動資産合計	10,990,769	正味財産計	10,586,723
		正味財産合計	10,586,723
資産合計	10,990,769	負債及び正味財産合計	10,990,769

財 産 目 録

全国木材資源リサイクル協会連合会

[税込] (単位: 円)
令和3年 3月31日 現在

		《資産の部》		
【流動資産】				
(現金・預金)				
現 金		3,935		
普通 預金		10,954,823		
現金・預金 計		<u>10,958,758</u>		
(売上債権)				
未 収 金		32,011		
売上債権 計		<u>32,011</u>		
流動資産合計			<u>10,990,769</u>	
資産の部 合計				10,990,769
				《負債の部》
【流動負債】				
未 払 金		<u>404,046</u>		
流動負債 計			<u>404,046</u>	
負債の部 合計				<u>404,046</u>
正味財産				<u><u>10,586,723</u></u>

【参考資料】

活動計算書事業内訳(令和2年度)

事業別損益の状況

- ①木材資源等の再利用に関する、出版物、ホームページ等による普及啓発事業
 ②木材資源等の再利用に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業
 ③木材資源等の再利用に関する技術及び法案整備のための調査、研究事業
 ④木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業
 ⑤木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助に関する事業

(単位：円)

	①	②	③	④	⑤	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	1,700,000	689,000	529,000	960,000	822,000	4,700,000	623,000	5,323,000
2. 受取寄附金	694,000	686,000	852,000	458,000	570,000	3,260,000		3,260,000
3. 事業収益			154,380		24,720	179,100		179,100
4. その他収益							10,592	10,592
経常収益計	2,394,000	1,375,000	1,535,380	1,418,000	1,416,720	8,139,100	633,592	8,772,692
II 経常費用								
(1)人件費								
役員報酬	496,800	496,800	496,800	496,800	496,800	2,484,000	276,000	2,760,000
給料手当	199,785	199,785	199,786	199,786	199,786	998,928	110,992	1,109,920
通勤手当等	29,717	29,716	29,716	29,716	29,716	148,581	16,509	165,090
法定福利費	78,639	78,639	78,639	78,639	78,639	393,195	43,688	436,883
人件費計	804,941	804,940	804,941	804,941	804,941	4,024,704	447,189	4,471,893
(2)その他経費								
旅費交通費	1,889	1,889	3,438	3,438	47,259	57,913	1,049	58,962
地代家賃	148,144	148,145	148,145	148,144	148,144	740,722	82,302	823,024
会議費			38,556	38,555	7,000	84,111	11,400	95,511
調査費			71,670			71,670		71,670
諸会費								
研修費								
業務委託費								
広告宣伝費								
印刷費	96,666	22,745	22,745	22,746	22,746	187,648	12,636	200,284
報償費								
HP管理費	935,165					935,165		935,165
災害援助費								
通信費	31,498	31,498	31,498	31,498	31,498	157,490	17,499	174,989
消耗品費	18,460	18,460	18,461	18,461	18,461	92,303	10,256	102,559
備品費	15,582	15,582	15,583	15,583	15,583	77,913	8,657	86,570
支払手数料	2,820	2,819	2,819	2,819	2,819	14,096	1,566	15,662
雑費	5,663	5,664	5,664	5,664	5,664	28,319	6,897	35,216
慶弔費								
その他経費計	1,255,887	246,802	358,579	286,908	299,174	2,447,350	152,262	2,599,612
経常費用計	2,060,828	1,051,742	1,163,520	1,091,849	1,104,115	6,472,054	599,451	7,071,505
当期経常増減額	333,172	323,258	371,860	326,151	312,605	1,667,046	34,141	1,701,187

令和2年度・平成31年度 決算対比

収益

	2年度決算①	31年度決算②	差し引き①-②	
正会員	3,909,000	3,804,000	105,000	175社⇒182社
賛助会員	1,314,000	1,140,000	174,000	17社⇒19社
入会金	100,000	100,000	0	賛助会員2社入会
受取寄付金	3,260,000	3,639,000	-379,000	33件⇒13件
事業収益	179,100	705,585	-526,485	エコプロ協賛金21万⇒0、災害被災木調査協力10万⇒0、環境保全10万減
その他収入	10,592	78	10,514	会議室返還金
計	8,772,692	9,388,663	-615,971	
前期繰越額	8,885,536	8,040,545	844,991	
合計	17,658,228	17,429,208	229,020	

支出

	2年度決算①	31年度決算②	差し引き①-②	
人件費 役員報酬	2,760,000	2,520,000	240,000	勤務時間延長による報酬アップ
人件費 給料手当	1,109,920	1,700,400	-590,480	事務局職員の交代
通勤手当等	165,090	228,268	-63,178	実績の減
法定福利費	436,883	745,157	-308,274	対象者の減 2名⇒1名
旅費交通費	58,962	193,957	-134,995	コロナによる会議の減
地代家賃	823,024	748,595	74,429	更新料
会議費	95,511	496,679	-401,168	コロナによる会議の減
調査費	71,670	323,610	-251,940	コロナによる視察の中止
諸会費	0	0	0	
研修費	0	21,700	-21,700	
業務委託費	0	0	0	
広告宣伝費	0	252,180	-252,180	本棚講座・エコプロの中止
印刷費	200,284	263,979	-63,695	
報償費	0	0	0	
HP管理費	935,165	88,165	847,000	CMS入替、修正業務
災害援助費	0	0	0	
通信費	174,989	268,728	-93,739	PCデータ移行の減
消耗品費	102,559	72,152	30,407	リモート用機器購入
備品	86,570	548,046	-461,476	PC2台・電話交換機⇒サーバー
支払手数料	15,662	20,956	-5,294	
雑費	35,216	36,800	-1,584	
慶弔費	0	14,300	-14,300	
合計	7,071,505	8,543,672	-1,472,167	

令和2年度寄付金受付状況

令和2年6月8日～令和3年3月31日

口数	北日本協会	関東協会	東海協会	近畿協会	中四国協会	九州協会	正会員 賛助会員	個人	合計
50									0
25	1	1	1	1					4
17									0
15		1		1					2
14			1						1
13									0
10									0
5	1	1			1				3
3									0
2	1								1
1.5									0
1	2								2
0.5									0
件数	5	3	2	2	1	0	0	0	13
口数計	34	45	39	40	5	0	0	0	163
金額計	680,000	900,000	780,000	800,000	100,000	-	-	-	3,260,000

令和2年度寄付金受付状況

令和2年6月8日～令和3年3月31日時点

口数	北日本協会	関東協会	東海協会	近畿協会	中四国協会	九州協会	正会員 賛助会員	個人	合計
件数	5	3	2	2	1	0	0	0	13
口数計	34	45	39	40	5	0	0	0	163
金額計	680,000	900,000	780,000	800,000	100,000	0	0	0	3,260,000

令和2年度環境調査手数料集計表

単位：円

	北日本 協会	関東協会	東海協会	近畿協会	中国協会	九州協会	計	消費税	合計	入出金日
地域協会前年度 H31下期還元分		16,450	89,100				105,550	—	—	7月7日

4月分			15,900	44,400				60,300	6,030	66,330	5月29日
5月分			2,500	0				2,500	250	2,750	6月30日
6月分			9,500	0				9,500	950	10,450	7月31日
7月分			2,500	0				2,500	250	2,750	8月31日
8月分			2,500	55,500				58,000	5,800	63,800	9月30日
9月分			2,500	0				2,500	250	2,750	10月30日
小計	0	0	35,400	99,900	0	0	0	135,300	13,530	148,830	
地域協会 R2上期還元分	0	0	17,700	49,950	0	0	0	67,650	—	—	
10月分			12,000	55,500				67,500	6,750	74,250	11月30日
11月分			8,900	5,000				13,900	1,390	15,290	1月29日
12月分			0	0				0	0	0	
1月分			3,100	0				3,100	310	3,410	2月26日
2月分			2,500	65,300				67,800	6,780	74,580	3月31日
3月分								0	0	0	
小計	0	0	26,500	125,800	0	0	0	152,300	15,230	167,530	

特定非営利活動法人

全国木材資源リサイクル協会連合会


理事長 藤枝 慎治 殿

監査報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業報告
及び活動計算書・貸借対照表・財産目録について、監査した
ところ、その内容はいずれも適正なものと認めました。

令和3年4月12日

監事 矢吹 賢二 

監事 田中 一也 

第3号議案

令和3年度事業計画

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 全国木材資源リサイクル協会連合会

事業計画の概要

2050年のカーボンニュートラルの実現を目指した政府の計画で、成長が期待される14の産業の中に、資源循環関連産業が挙げられている。持続可能な循環型社会の形成のため、産業廃棄物処理業は資源循環産業としての役割がますます高まっている。その役割を果たすためには、国内外の動向を視野に入れつつ、地に足の着いた事業が求められる。事業推進にあたり、SDGs、資源循環産業としての責任、デジタルの活用、災害対策への役割などの視点が重要となる。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大が社会経済に大きく影響を与えている現在、業界として求められているものは何かを探求していかなければならない。

これらを踏まえ、連合会が循環型社会形成に貢献していくには、チップメーカーやチップ需要者など会員相互がそれぞれの立場を活かしつつ、連携を強化して難局に取り組んでいかなければならない。その連携強化のため、リモート会議などの活用により、情報交換を密にしていく。

令和3年度事業においては、広い視野と着実な事業を進めて課題解決に努めるとともに、引き続き「構想を提案する団体」として循環型社会形成の推進に寄与していく。

活動方針及び事業計画

1. 活動基本方針

令和3年度の連合会の活動基本方針は、引き続き、「展望」、「刺激」、「利点」、「発展」を基本にして取組を進めていくこととする。

- ・ 展望…ニーズに即した将来像を提案
- ・ 刺激…地域協会と相互提案型の事業連携を実践
- ・ 利点…会員や一般に情報を伝えられるシステムを構築
- ・ 発展…堅固な組織形成と拡大を推進

2. 主な事業計画 事業の総費用…10,130千円

(1) 木材資源等の再利用に関する出版物、ホームページ等による普及啓発事業

事業費…3,033千円

①ホームページの活用

通常総会、木質資源安定供給検討会などの資料やそこで交わされた意見を適切に情報提供する。地域協会コーナーやFIT関連の事項などを情報提供手段として有効に活用する。また、きめ細かな情報の更新に努めていく。さらに、サイトマップやバナー等について、わかりやすい構成に改める。

②刊行物の発行

連合会パンフレットや木のはなしなど、必要な刊行物を編集し、発行する。

③関係会議や講習会などへの参加

講習会等へ積極的に参加して各方面の情報収集に努め、得た情報を適切に提供する。

(2) 木材資源等の再利用に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業

事業費…1,543千円

①木材リサイクルの推進に向けたセミナー・講演会等の開催

適切な時期を選んだ講演会の開催、東京ビックサイトで開催される「エコプロダクツ」への出展のほか、効果あるイベントに積極的に出展する。

②社会貢献・CSR活動

あらゆる機会を捉え連合会組織の事業活動の広報に努めるとともに、連合会会員の協力を得て地域での環境講座や環境活動等へ参加する。また、連合会や地域協会、会員企業が市民に対して木材リサイクルの意義と連合会等の活動をPRするためのツールを検討する。

(3) 木材資源等の再利用に関する技術及び法案整備のための調査、研究事業

事業費…2,838千円

①調査及び広報活動推進委員会の定期的開催

各種調査の実施、課題の把握、パンフレットやホームページ等の内容改正、先進事例の視察等を検討する。また、コロナ禍の中、リモート会議を活用し、きめ細かな開催に努める。

ア. 各種調査の活用

毎年度の木質バイオマス需要調査、木質チップ等生産会員実態調査及び地域別市場価格実勢調査のほか、これまで実施した建設系廃木材調査などの各種調査を、国や関係団体等に対する連合会としての情報発信や意見提出の資料として活用する。

イ. 先進地域視察

令和2年度はコロナ禍のため実施できなかったが、感染状況を確認しながら国内の先進事例を調査対象に選定し、現地で視察・確認することにより知見を深める。なお、視察先は、労働安全や異物混入防止、外国人研修生の受け入れなど、業界の課題を踏まえて異分野も候補として考えていく。

ウ. 国への要望

木質資源のリサイクル利用、廃棄物の適正処理、再生可能エネルギーの活用、円滑な事業推進や木質チップの需給等の課題解決のために、必要な法制度の改善や運用の見直しについて、連合会として関係省庁へ効果的な要望を行うため、要望事項について検討する。

・要望日程 次年度予算編成の始まる6月乃至7月を予定

エ. 木質資源安定供給検討会の開催

国への要望の回答のほか、木材資源のリサイクルや各種制度の現状等に関する

意見交換や情報提供のため、国やユーザー等の関係機関の参加を得て、木質資源安定供給検討会を開催する。

・開催日程 10月乃至11月を予定

②木質リサイクルチップの品質向上と安定供給のための調査

ア. 適合チップ認定制度

木質チップの品質向上と安定供給を目的として、適合チップ認定制度を連合会制度とするための課題について検討を進める。また、国の「林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会」で報告（令和2年10月16日）された燃料品質の統一的評価指標の検討の動きを注視していく。

イ. 品質調査・分析（共販事業）

現在、各協会の会員が委託した品質分析費の10%が手数料として連合会に還元されており、その半分を、委託した会員の所属する協会へ還元している。比較的安定して委託が行われているものの、今後調査実施企業が増えるよう、改めて働きかけを強化する。

ウ. 木質バイオマス需要調査

マテリアル・サーマルユーザーに対する需要動向調査を行い、結果を適切に公表する。調査項目については時代の動向を踏まえ、適切に加除訂正していく。

エ. 木質チップ等生産会員実態調査及び市場価格実勢調査

木質チップ生産会員に地域ごとの生産量、品目別取扱量、需要先別の生産割合などの調査を行うとともに、木質チップ市場価格実勢調査を行い、結果を適切に公表する。調査項目については時代の動向を踏まえ、適切に加除訂正していく。

オ. 木くずの適正処理の検討

品質向上と安定確保のための必要なコスト増に対応するため、企業努力とともに、廃棄物処理法における排出者責任の強化に対して、会員が受託者としての説明責任を果たすため、適正な処理コストについて関係者の理解を深める。

③再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）への対応

平成24年8月に連合会が「自主行動規範」を策定し、木質バイオマス証明の認定団体となり、連合会会員を中心に多くの事業者認定を行ってきたが、令和3年度も着実に新規および継続認定事務を行う。

また、資源エネルギー庁の「事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）」に明記された当地域協会との事前調整を確実にするために適切な情報収集と提供に努める。

ア. 関係機関との調整及び調査研究

発電施設の急激な増加により、木材資源の適正な需給の確保等、種々の課題が提起されている。これらの課題について、関係する国の省庁や機関と適切な調整

を行うとともに、課題対応のための調査、情報提供、研究事業を行う。

イ. リアルタイムの情報把握

木質バイオマス発電所の建設に係る設備認定に対し、「既存事業に影響を及ぼさない」という制度の前提をより厳密に担保するため、連合会として木質バイオマス燃料の調達の可能性について意見を国に具申している。個別の申請に対する国の審査過程において、地域の状況に応じた意見が述べられるよう、木質バイオマス発電所の設備認定状況、稼働状況、木質燃料の需給状況など、リアルタイムでの情報把握と適切な情報提供に努める。

④大規模災害における災害被災木の活用

各地域協会の災害復旧活動の実績により、令和元年、災害被災木の活用について連合会のノウハウを提供するため、国の検討会に参加した。災害に関して、これまでの実績を踏まえて、より実践的な取り組みを検討していく。

(4) 木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業

事業費…1,383千円

①木質資源安定供給検討会の開催（再掲）

②会員不在県の解消と会員の拡大

会員不在の北海道、また、会員が1社の北陸の会員増強と新規会員の入会状況を見ながら、今後も地域協会と協力し、会員不在県の解消や拡大に向け努力する。

(5) 木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助に関する事業

事業費…1,333千円

①国際交流と人材育成

木質バイオマス事業を推進しようとする関係団体との交流、外国人を含む人材育成に貢献できるよう情報収集及び検討を行う。

②各地域協会との連携

各地域協会の事業活動に協調するとともに、総会等のイベントに参加し会員とのコミュニケーションを図る。また、リモートによる事務局担当者会議の開催により、きめ細かな情報交換に努める。

③寄付金の募集

会員各位には、日頃から寄付金の拠出に支援と協力をお願いしているが、令和3年度も引き続き構想を提案する団体としての活動を深めるため、目標金額を前年度同様360万円に設定し支援をお願いする。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総会		20日 オンライン などオフィス										
理事会	28日 リモート	20日 役職選 任の理事会				○						
調査広報委員会			○			○						○
事務局担当者会議	必要に応じて随時開催											
木質資源安定供給 検討会								○				
国へ要望			要望書 提出予定									
市場価格調査										提出	公表	
ユーザー調査 会員調査										公表		
講演会												
環境教育 イベント出展											エコプロダクツ	
視察・研修											○	
その他情報提供等												

第4号議案 令和3年度当初予算

活動予算書

全国木材資源リサイクル協会連合会 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:円)

科目	金額		合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	3,938,000		
賛助会員受取会費	1,296,000		
入会金	0		
受取会費計	5,234,000		
2 受取寄付金			
受取寄付金	3,600,000		
3 事業収益	300,000		
4 その他収益	0		
経常収益計		9,134,000	9,134,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
* 役員報酬	2,484,000		
* 給料手当	1,170,000		
* 通勤手当等	135,000		
* 法定福利費	450,000		
人件費計	4,239,000		
(2)その他経費			
* 旅費交通費	623,400		
* 地代家賃	756,000		
* 会議費	497,800		
* 調査費	1,140,000		
* 諸会費	0		
* 研修費	100,000		
* 業務委託費	100,000		
* 広告宣伝費	240,000		
* 印刷費	1,270,000		
* 報償費	0		
* HP管理費	630,000		
* 災害援助費	0		
* 慶弔費	30,000		
* 消耗品費	90,000		
* 通信費	252,000		
* 備品費	90,000		
* 雑費	45,000		
* 支払手数料	27,000		
その他経費計	5,891,200		
事業費計		10,130,200	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	276,000		
給料手当	130,000		
通勤手当等	15,000		
法定福利費	50,000		
人件費計	471,000		
(2)その他経費			
旅費交通費	46,600		
地代家賃	84,000		
会議費	142,200		
消耗品費	10,000		
印刷費	30,000		
通信費	28,000		
備品費	10,000		
支払手数料	3,000		
雑費	5,000		
その他経費計	358,800		
管理費計		829,800	
経常費用計			10,960,000
当期正味財産増減額			-1,826,000
前期繰越正味財産額			10,586,723
次期繰越正味財産額			8,760,723

*事業費と管理費に按分して計上している

【参考資料】

活動予算書事業内訳(令和3年度)

事業別損益の状況

- ①木材資源等の再利用に関する、出版物、ホームページ等による普及啓発事業
 ②木材資源等の再利用に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業
 ③木材資源等の再利用に関する技術及び法案整備のための調査、研究事業
 ④木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業
 ⑤木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助に関する事業

(単位:円)

	①	②	③	④	⑤	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	1,318,200	671,000	1,234,000	601,000	580,000	4,404,200	829,800	5,234,000
2. 受取寄附金	1,078,000	548,000	1,009,000	491,000	474,000	3,600,000		3,600,000
3. 事業収益		200,000	100,000			300,000		300,000
4. その他収益								
経常収益計	2,396,200	1,419,000	2,343,000	1,092,000	1,054,000	8,304,200	829,800	9,134,000
II 経常費用								
(1)人件費								
役員報酬	496,800	496,800	496,800	496,800	496,800	2,484,000	276,000	2,760,000
給料手当	234,000	234,000	234,000	234,000	234,000	1,170,000	130,000	1,300,000
通勤手当等	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	135,000	15,000	150,000
法定福利費	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	450,000	50,000	500,000
人件費計	847,800	847,800	847,800	847,800	847,800	4,239,000	471,000	4,710,000
(2)その他経費								
旅費交通費	84,000	84,000	287,400	84,000	84,000	623,400	46,600	670,000
地代家賃	151,200	151,200	151,200	151,200	151,200	756,000	84,000	840,000
会議費	65,160	65,160	157,160	145,160	65,160	497,800	142,200	640,000
調査費			1,140,000			1,140,000		1,140,000
諸会費								
研修費	100,000					100,000		100,000
業務委託費			100,000			100,000		100,000
広告宣伝費		240,000				240,000		240,000
印刷費	1,054,000	54,000	54,000	54,000	54,000	1,270,000	30,000	1,300,000
報償費								
HP管理費	630,000					630,000		630,000
災害援助費								
通信費	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	252,000	28,000	280,000
消耗品費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	90,000	10,000	100,000
備品費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	90,000	10,000	100,000
支払手数料	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	27,000	3,000	30,000
雑費	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000	5,000	50,000
慶弔費					30,000	30,000		30,000
その他経費計	2,185,160	695,160	1,990,560	535,160	485,160	5,891,200	358,800	6,250,000
経常費用計	3,032,960	1,542,960	2,838,360	1,382,960	1,332,960	10,130,200	829,800	10,960,000
当期経常増減額	△ 636,760	△ 123,960	△ 495,360	△ 290,960	△ 278,960	△ 1,826,000	0	△ 1,826,000

収入

(単位:円)

科目	R3予算案①	R2予算②	増減①-②	R2決算	備考(予算対比)
正会員	3,938,000	3,909,000	29,000	3,909,000	会員182⇒190、取扱446⇒445
賛助会員	1,296,000	1,224,000	72,000	1,314,000	会員17⇒19⇒18
入会金	0	0	0	100,000	
受付寄付金	3,600,000	3,600,000	0	3,260,000	
事業収益	300,000	300,000	0	179,100	
その他収益	0	0	0	10,592	
計	9,134,000	9,033,000	101,000	8,772,692	
前期繰越額	10,586,723	8,885,536	1,701,187	-	
合計	19,720,723	17,918,536	1,802,187	8,772,692	

支出

科目	R3予算案①	R2予算②	増減①-②	R2決算	備考(予算対比)
役員報酬	2,760,000	2,800,000	-40,000	2,760,000	実績
給与手当	1,300,000	1,300,000	0	1,109,920	
通勤手当等	150,000	150,000	0	165,090	
法定福利費	500,000	500,000	0	436,883	
旅費交通費	670,000	250,000	420,000	58,962	調査広報委・WG、地域協会連絡等
地代家賃	840,000	900,000	-60,000	823,024	更新料なし
会議費	640,000	700,000	-60,000	95,511	テーブル起こしの減
調査費	1,140,000	500,000	640,000	71,670	先進地視察⇒先進地視察、分析調査等
諸会費	0	0	0	0	
研修費	100,000	70,000	30,000	0	
業務委託費	100,000	100,000	0	0	
広告宣伝費	240,000	100,000	140,000	0	イベント、本棚講座等
印刷費	1,300,000	500,000	800,000	200,284	パンフレット、木のはなし
報償費	0	0	0	0	
HP管理費	630,000	900,000	-270,000	935,165	CMS変更⇒バナー、サイトマップの改正
災害援助費	0	0	0	0	
通信費	280,000	200,000	80,000	174,989	
消耗品費	100,000	80,000	20,000	102,559	
備品	100,000	150,000	-50,000	86,570	
支払手数料	30,000	30,000	0	15,662	
雑費	50,000	40,000	10,000	35,216	
慶弔費	30,000	30,000	0	0	
合計	10,960,000	9,300,000	1,660,000	7,071,505	

令和3年度正会員年会費の算出

(単位:千円)

	会員数(前年)	取扱数量(万t)	R3年度算定額	R2年度精算分	R3年度会費
北日本	70(69)	66	991	-40	951
関東	74(67)	208	1,578	16	1594
東海	13(13)	69	471	36	507
近畿	10(10)	54	368	4	372
中四国	17(17)	17	317	12	329
九州	6(6)	31	217	-32	185
直会員	0(0)	0	0	0	0
計	190(182)	445	3942	-4	3938

取扱数量による精算分及び前年度との差

(単位:千円)

	H31年度(万t)	H30年度(万t)	H31-H30(万t)	R2年度精算分	前年度との差
北日本	66	76	-10	-40	-76
関東	208	204	4	16	65
東海	69	60	9	36	72
近畿	54	53	1	4	8
中四国	17	14	3	12	24
九州	31	39	-8	-32	-64
直会員	0	0	0	0	0
計	445	446	-1	-4	29

第5号議案

役員の変更

令和3年6月5日で現役員の任期が満了となることから今回の総会で役員改選が必要となるが、全員留任とした。新しい役員の任期は、令和3年度通常総会開催日の令和3年5月20日から令和5年5月19日までとなる。

現役員名簿

現役員の任期:令和元年6月6日～令和3年6月5日

	役名	会社名	役職	氏名	所属協会及び役職
1	理事	㈱グリーン	代表取締役会長	藤枝 慎治	関東木材資源リサイクル協会 会長
2	理事	㈱クリーンシステム	代表取締役	鈴木 隆	NPO法人北日本木材資源リサイクル協会 代表理事
3	理事	フルハンEPO㈱	代表取締役副社長	山口 昭彦	東海木材資源リサイクル協会 会長
4	理事	木材開発㈱	取締役	鷹野 賢次郎	近畿木材資源リサイクル協会 会長
5	理事	(有)片岡久工務店	代表取締役	片岡 重治	中四国木材資源リサイクル協会 会長
6	理事	㈱中央環境	代表取締役社長	※上田 恭久	九州木材資源リサイクル協会 会長
7	理事	遠野興産㈱	代表取締役	中野 光	NPO法人北日本木材資源リサイクル協会 副代表理事
8	理事	仙台環境開発㈱	代表取締役社長	櫻井 慶	NPO法人北日本木材資源リサイクル協会 専務理事
9	理事	㈱タケエイ	常務取締役	粕谷 毅	関東木材資源リサイクル協会 監事
10	理事	岐阜代用燃料㈱	代表取締役	石田 謙治	東海木材資源リサイクル協会 会計監査
11	理事	関西チップ工業㈱	代表取締役	船越 登	近畿木材資源リサイクル協会 副会長
12	理事	大東商事㈱	専務取締役	※小原 隆二	九州木材資源リサイクル協会 副会長
13	理事	認定NPO法人全国木材資源リサイクル協会連合会	専務理事	原 信男	
14	監事	住友林業フォレストサービス㈱	東日本事業部長	矢吹 賢二	関東木材資源リサイクル協会 理事
15	監事	まるふく商事㈱	代表取締役社長	田中 一正	中四国木材資源リサイクル協会 監事

※上田恭久氏及び小原隆二氏の就任期日=令和2年5月28日

木材資源リサイクル調査及び広報活動推進委員会活動報告

全国木材資源リサイクル協会連合会

令和2年度の調査広報委員会は、コロナ禍にあって対面の会議が出来なかった。その中で、国への要望や木質チップ等生産会員実態調査及び木質バイオマス需要調査の質問内容について、メールにより意見を聞いた。また、3月18日にZOOMによるリモート会議を開催し、令和3年度事業計画、例年調査の質問項目、国への要望など、理事会に提出する議題について意見交換した。

6月25日(木) メールにより「国への要望」について意見聴取

7月8日(水) メールにより「ユーザー調査・会員調査の質問項目」について意見聴取

3月18日(木) ZOOMによるリモート会議

検討事項

(1) 木質チップ市場価格調査

調査回数を年2回から年1回にすることについて意見交換し、半期では価格の変動が少ないため、概ね支障ないとの結論に至った。調査時点は4月の年度初めの時期でなく、年度中間の10月時点とした。但し、理事会の判断があるので結論は保留した。

(⇒令和3年4月28日の理事会で年1回の公表で了解された。)

(2) 木質チップの生産会員実態調査

令和2年度調査において新型コロナウイルスの影響について質問項目を設けたが、参考となる多くの回答があった。重複するため、令和3年度は削除することとした。

(3) 木質バイオマス需要調査

令和2年度調査において新型コロナウイルスの影響について質問項目を設けたが、参考となる多くの回答があった。重複するため、令和3年度は削除することとした。また、送付先について確認し、調査実施前の6月末を目途に回答をもらうこととした。

(4) 国への要望事項

環境省9項目、経済産業省2項目、農林水産省4項目、国土交通省2項目の計17項目の要望に対して、令和2年11月25日の木質資源安定供給検討会における国の回答を参考にしながら、修正・継続・取り下げ・具体的事例の把握の視点から今後の方向を検討した。その中で、事務局から優良産業廃棄物処理業の優遇制度について制度の拡充が図られたことから取り下げてはどうかとの提案があったが、公共事業等の入札や外国人実習制度などの観点から更なる充実が必要なため、継続すべきとの結論となった。また、廃棄物の区分、種類に関して、木質チップに関することが明確となるよう表現を工夫することとした。さらに、具体的事例の把握について依頼した。

(5) 令和2年度事業報告・令和3年度事業計画

令和2年度の事業報告を確認した。また、令和3年度の事業計画及びその背景と基本方針について確認し、カーボンニュートラルの実現を目指した政府の計画や新型コロナウイルスの影響などを踏まえた事業計画について意見交換した。また、リモートを活かして事務局担当者会議の開催など、きめ細かな情報交換を図ることとした。

(6) その他

①FITの更新認定の簡素化…認定事業者及び地域事務局負担軽減のため、支障のない範囲で簡素化することとした。なお、事務局提案の必要書類に別紙6の許可、資格の状況を追加すること、簡素化は施設等の変更がない場合であることを明確にするよう提案があった。

②ホームページの検討…事務局からサイトマップやバナーの修正について説明があった。また、事務局から木質バイオマス需給調査について会員専用ページから公開情報にしてはどうかとの提案があったが、会員としてのメリットから現状のとおりとしたいとの意見があった。但し、当該年度の調査結果が含まれているが、木質資源安定供給検討会の資料については議事録と同時に公開することとした。

③講演会…コロナ禍の中で実施するかどうかは未定であるが、カーボンニュートラルに関連して、CO₂排出事業者の取り組みについての提案があり、セメント会社の取り組みを候補とした。

④先進事例視察…コロナ禍で実施するかどうか未定な中で視察候補先・テーマ等を検討したが、結論に至らなかった。理事長と事務局で相談し、視察テーマを絞って異業種を含めて考えることとした。

⑤環境分析単価表や木質バイオマスのフロー図、FITの取扱実績報告などについて確認した。

委員会構成員

役 職	氏 名	所 属	備 考
委員長	原 信男	全国木材資源リサイクル協会連合会	連合会専務理事
委員	古敷谷裕二	(株)グリーン	
同	田中 元浩	(株)エコグリーン	
同	矢吹 賢二	住友林業フォレストサービス(株)	
同	大平 勝彦	J F Eエンジニアリング(株)	
同	芦塚 雄介	ホクザイ運輸(株)	
同	猪野 秀仁	住友大阪セメント(株)	
同	梅村真二郎	(株)タケエイ	
地域委員	高橋 秀孝	北日本木材資源リサイクル協会	
同	石出 信二	関東木材資源リサイクル協会	
同	安部 薫樹	東海木材資源リサイクル協会	
同	田渕 茂雄	近畿木材資源リサイクル協会	
同	岡崎 博紀	中四国木材資源リサイクル協会	
同	河野 秀彦	九州木材資源リサイクル協会	

寄附金のお願い

新緑の候、貴社に於かれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素から連合会事業に格別のご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

全国木材資源リサイクル協会連合会は平成4年に設立以後、平成16年に特定非営利活動法人（NPO法人）、平成27年に認定NPO法人となることができました。これも皆様のご支援の賜物であり、改めて厚く御礼申し上げます。

さて、近年、木材リサイクルを進めるうえで、FIT制度に基づく木質バイオマス発電設備の急増に伴う問題の顕在化、人材確保のための労働環境の改善、環境保全に関する社会動向の把握など、多くの課題が山積しております。当連合会においても、こうした課題にしっかりと取り組むため、新たな事業構築や執行体制の強化を図っていかなくてはなりません。そのため、従来に増して運営費が必要となっております。

一方、認定NPO法人として継続するには、収入に占める寄附の比率が一定以上という要件を満たす必要があります。

つきましては、厳しい経済情勢の中ではありますが、この度の寄附募集の趣旨にご理解とご賛同をいただき、格別のご協力、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、認定NPO法人に対する寄附については、寄附者への免税措置等優遇制度があります。

令和3年5月20日

認定特定非営利活動法人
全国木材資源リサイクル協会連合会
理事長 藤枝 慎治

寄附金募集要項

1. 寄附金の用途 全国木材資源リサイクル協会連合会活動支援
2. 寄附金募集額 360万円（予定額）
団体 1口2万円
個人 1口3千円
3. 募集方法 全国木材資源リサイクル協会連合会ホームページに掲載
4. 募集期間 令和3年5月20日～令和4年3月31日
5. 寄附の受付 ①連合会事務局で受付
②銀行でのお支払い
6. 申込方法 ①連合会事務局で受付
申込書に必要事項をご記入の上、現金でお支払いください。
引き換えに寄附金受領証明書をお渡しいたします。
②銀行でのお支払い
1) 寄附金額を含めた必要事項を別途申込書にご記入の上、寄附金担当宛てまで郵送又はFAXしてください。
2) 当連合会より受領印を押した申込用紙を郵送又はFAXにて返送いたします。この申込用紙が届いてから下記銀行口座に御振込みください。
3) 入金を確認次第、当連合会より寄附金受領証明書を郵送にて発送します。
7. 取扱銀行 みずほ銀行 平井支店 普通預金 2211725
口座名：特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会
8. 税法上の優遇措置
全国木材資源リサイクル協会連合会は、法に定める認定特定非営利活動法人です。したがって、当連合会への寄附金は、税法上の優遇措置を受けることができます。

※税法上の優遇措置について

○法人として寄附する場合

当連合会への寄附金は、特定公益増進法人に対する寄附金と同様に、一般寄附金の損金算入限度額（*1）とは別枠で特別損金算入限度額（*2）が設けられており、その寄附金の額の合計額と特別損金算入限度額のいずれか少ない金額の範囲内で損金算入が認められます。

なお、この規定の適用を受けるためには、寄附金を支出した日の属する事業年度の確定申告書に「寄附金の損金算入に関する明細書」（別表十四(二)）を添付する必要があります（法人税法第37条、法人税法施行令第73条、77条の2、租税特別措置法第66条の11の2第2項）。

*1 一般寄附金の損金算入限度額

$$(A+B) \times 1/4$$

A：資本金等の額 × 当期の月数/12 × 0.25%

B：寄附金支出前の所得金額 × 2.5%

*2 特別損金算入限度額

$$(C+D) \times 1/2$$

C：資本金等の額 × 当期の月数/12 × 0.375%

D：寄附金支出前の所得金額 × 6.25%

○個人として寄附する場合

当連合会への寄附金は、所得控除（*1）と税額控除（*2）のいずれか有利な方を選択することができます。

なお、この規定の適用を受けるためには、寄附金を支出した日の属する年の確定申告書に寄附金に関する明細書と当連合会が発行する寄附金受領証明書等を添付する必要があります（所得税法第78条、租税特別措置法第41条の18の2、租税特別措置法施行令第26条の28）。

*1 所得控除

次の金額を所得金額から控除することができます。

支出した寄附金の額の合計額 - 2,000円

*2 税額控除

次の金額を所得税額から控除することができます。

(支出した寄附金の額の合計額 - 2,000円) × 40%

○相続人等が相続財産権等を寄附した場合

相続又は遺贈により財産を取得した者が、その取得した財産を相続税の申告期限までに認定NPO法人に寄附をした場合には、その寄附をした財産の価額については相続税の課税対象とはなりません（租税特別措置法第70条）。

※参考…内閣府 NPO ホームページ

<https://www.npo-homepage.go.jp/kifu>

9. 御辞退が無い限りは、ご寄附頂いたことについて当連合会のホームページで順次掲載させていただきます。（イニシャルや匿名での掲載も承ります。）

10. お問い合わせ

認定特定非営利活動法人 全国木材資源リサイクル協会連合会

担当 福富

E-mail: fukutomi@woodrecycle.gr.jp

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16-8 共同ビル61号

電話番号 03 (6661) 1529

F A X 03 (6661) 2069

寄 附 金 申 込 書

認定特定非営利活動法人
全国木材資源リサイクル協会連合会
理事長 藤枝 慎治 様

寄附金申込者

<input type="checkbox"/> 団 体	
〒	
住 所	
会社名・団体名	
代表者名	
電話番号	F A X

<input type="checkbox"/> 個 人	
〒	
住 所	
ご氏名	
電話番号	F A X

認定特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会の活動支援として、下記のとおり寄附します。

記

1. 寄附口数・金額 _____ 口 金 _____ 円也
2. 払い込み予定日 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 頃
3. 法人の場合、担当者連絡先

氏 名 _____

所 属 _____

メールアドレス _____

4. その他 連絡事項

--